

# 平成 24 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	06040301	区 分	□ 実行	■ 経常
事 務 事 業 名	人事管理事業	担 当 部 署 名	人事財政課人事財政グループ	
		作成責任者職氏名	課長 松村典英	内線 210
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	04健全な行財政運営	03組織機構の管理	
実 施 期 間	■ 单年 □ 繼続 ( 年度～ 年度 )	実 施 方 法	□ 直営	■ 委託 □ 補助等
根 拠 法 令 等	■ 有 □ 無	法令等の名称	千早赤阪村公平委員会設置条例等	義務付け ■ 有 □ 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的  簡素で効率的な行政運営を目指し、適正な人員配置による行政サービスの向上を図る。	
②内容  ・公平委員会—勤務条件に関する措置要求、不服申し立ての審査　・非常勤職員公務災害—認定及び審査	職員及び非常勤職員
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
・職員に対する処分について適正な管理	人事評価の制度化

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
	22 年度 実績	23 年度		24 年度		25 年度
		事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)	
事業費(見込含む)(千円)(A)	23	99	23	99	99	99
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	府 支 出 金					
	分 担 金・負 担 金					
	使 用 料・手 数 料					
	起 債					
	そ の 他 の 特 財					
	一 般 財 源	23	99	23	99	99
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	一般職員人件費(平均給与 × (B))(千円)(C)	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109
	総コスト費(千円)(A+C)	3,132	3,208	3,132	3,208	3,208
	人口あたりコスト(円)	508	521	508	521	521

## (2)成果指標等

番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	公平委員会の開催	回	1	1	100%	1	1
②	目標指標	非常勤職員公務災害認定・審査	回	1	0	0%	1	1
③	目標指標							

### III 事務事業の評価<Check>

#### (1)成果の自己検証

評価項目		評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	1	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	法律・条令に基づく必置制度である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	1	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	対象となる業務がない。
③効率性 ※効率的に進められているか	1	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	対象となる業務がない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	公平である。

○事務事業評価値  
(①~④の合計 / 16) 7 / 16 44% (B)

#### (2)検証結果

目標指標評価値(A)	事務事業評価値(B)	総合評価値(A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
50%	44%	47%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し又は現状維持) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止) e: 30%未満(休止・廃止)

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

#### (1)改善の方向性

##### ①改善の方向性(自己評価)

B

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

##### ②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

人事評価システム導入に向け、課長級職員を対象に試行実施を行う。

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

#### (1)政策担当結果

職員の人事評価については、実施した場合の具体的な課題等を研究し、職員に研修を行うなどしてスムーズに施行できるよう努めるべきと考える。	B	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	---	--

#### (2)第三者による有識者会議結果

		A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--	--

#### (3)行政経営戦略会議結果

職員の人事評価については、実施した場合の具体的な課題等を研究し、職員に研修を行うなどして	R	A:拡充 B:現状維持 C:見直し
--	---	-------------------------

スムーズに施行できるよう努めるべきと考える。

D:縮小  
E:休止・廃止

(2/2)